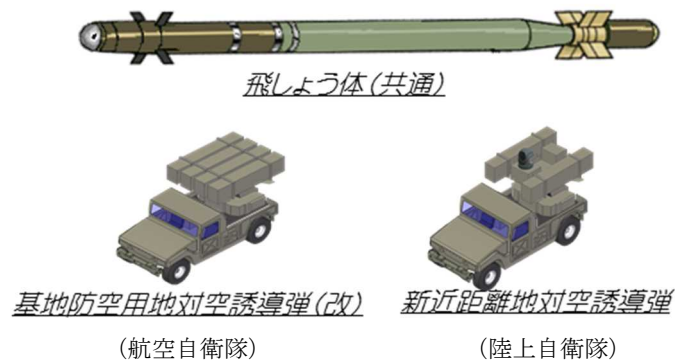


「基地防空用地対空誘導弾（改）及び新近距離地対空誘導弾」

1 事業の概要

巡航ミサイルによる同時多数攻撃に対処するため、同時多目標対処能力の向上及び誘導弾のコストの低減を図った基地防空用地対空誘導弾（改）（以下「基地防 SAM（改）」という。）を開発する。

また、同誘導弾及び発射装置を活用し、機動・展開能力に優れ、巡航ミサイル等の各種経空脅威に対処可能な新近距離地対空誘導弾（以下「新近 SAM」いう。）を開発する。



イメージ図

2 取得方法の検討

我が国独自で開発するか、国内外の既存品を調達するかについて、基地防 SAM（改）では「脅威対処」や「同時対処数」など、新近 SAM では「射程」や「装置の車両搭載性」などの要求性能を満たすか否か等を評価し、選定。

3 検討結果

基地防 SAM（改）及び新近 SAM とともに、国内外において要求する性能及び経費を満足する代替品はないことから、令和 4 年度予算案に開発関連経費を計上した。

なお、ライフサイクルコスト^{※1、※2}について、基地防 SAM（改）は約 6 9 6 億円、新近 SAM は約 7 5 7 億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

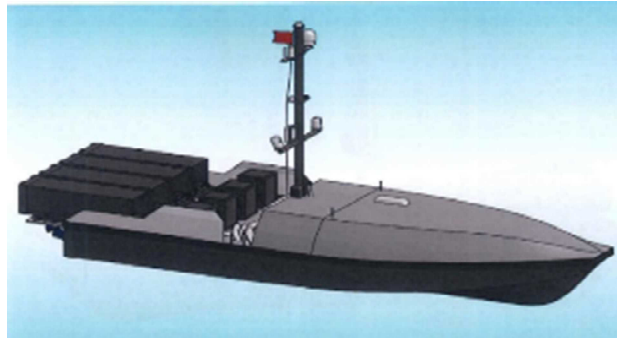
※ 1 誘導弾の経費を含まない（誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない（量産単価も同様。）。）。

※ 2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「無人機雷排除システムの整備」

1 事業の概要

機雷の敷設された危険な海域に進入することなく機雷の処理を行うため、新型護衛艦（F F M）に搭載される無人機雷排除システム用水上無人機を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

無人機雷排除システム用水上無人機は、平成29年から開発に着手しており、令和3年7月に性能試験が終了。機雷排除能力について、我が国の海上交通の安全確保に必要な水準を満たすか否か等を評価し、選定。

3 検討結果

無人機雷排除システム用水上無人機は、機雷排除能力に関し、必要とされる水準を満たしており、運用構想や具体的な整備計画などについても、満たすべき要件について確認できたことから、無人機雷排除システムの水上無人機の取得及び装備工事の経費を令和4年度予算案に計上した。

なお、無人機雷排除システムの水上無人機の量産単価は約11億円、ライフサイクルコスト※は約314億円（17式取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※ 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

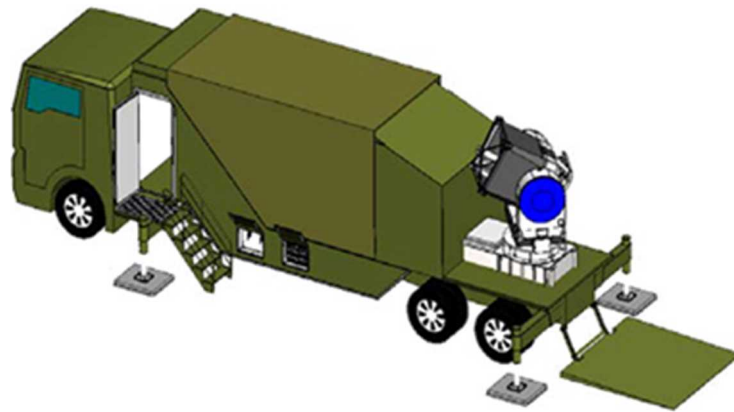
「SSAレーザー測距装置」

1 事業の概要

宇宙空間、特に低軌道帯における物体の増加に伴い、我が国にとって重要な人工衛星が、宇宙ゴミ（スペース・デブリ）との衝突や、不審な衛星からの攻撃によって被害を受けることのないよう、宇宙空間の状況を適切に把握する体制を整備することは政府にとって重要な課題である。

かかる状況を踏まえ、米軍が保有・運用する宇宙監視ネットワーク及びJAXAのシステムと連携した防衛省のSSA※1システムにより、低軌道の宇宙物体を常時継続的に監視しているところ、我が国の衛星と宇宙物体との衝突のおそれがある場合において、より精度の高い位置測定を可能とするSSAレーザー測距装置3式を取得する。

※1 SSA（Space Situational Awareness）：宇宙状況監視



イメージ図

2 取得方法の検討

新たなSSAレーザー測距装置について、国内外製品の中から、対象物の測距及び機動展開に係る機能が、航空自衛隊の宇宙領域専門部隊のSSA任務に適した要求性能を満たすか否か等を評価し、選定。

3 検討結果

新たなSSAレーザー測距装置の運用構想及び要求性能、具体的な整備計画（維持態勢）について、所要の要件を満たすことを確認できたこと等から、新たなSSAレーザー測距装置の取得経費を令和4年度予算案に計上した。

なお、SSAレーザー測距装置の量産単価は約62億円、ライフサイクルコスト※2は約385億円と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※2 選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。

「救難員用落下傘」

1 事業の概要

洋上部における要救難事態等において、回転翼の救難救助機が早期に要救助者を救出できない場合に、主として固定翼輸送機から救難員が落下傘降下し、要救助者に対する迅速な初期保命を行う。自由降下では、降下地点を集中させることが可能であり、より迅速な保命処置が実施できることから、自動索降下にのみ対応している現有の救難員用落下傘を換装し、自由降下に対応する新たな救難員用落下傘を取得する。



イメージ図

2 取得方法の検討

新たな救難員用落下傘の主要な機能である開傘方式、降下条件、安全性、操作性等が、航空自衛隊の救難員の救難任務に適した要求性能を満たすか否か等を評価し、選定。

3 検討結果

新たな救難員用落下傘は、要求性能に関し必要とされる水準を満たしており、運用構想や具体的な整備計画などについても、満たすべき要件について確認できたこと等から、新たな救難員用落下傘（「R A - 3 0 0 W」（AIRBORNE SYSTEMS 製））の取得経費を令和4年度予算案に計上した。

なお、救難員用落下傘の量産単価は約445万円、ライフサイクルコスト※は約9億円（約170式取得時）と見込んでおり、引き続き精査を行っていく。

※選定手続きにおける一定の条件下での見積りであり、今後、変更があり得る。